

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年3月18日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	留意事項に「国際契約RDの締結状況は2025年10月済」と記載されていますが、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、企画競争説明書の段階で共有、または業務に関係する事項を全て企画競争説明書に反映、いただくことは可能でしょうか。	2026年3月18日の公示日以降、2025年10月締結済みの本案件RDは配布資料として共有されます。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	貴機構において現在実施中の「ヨルダン国電力セクターに係る情報収集・確認調査」における「ヨルダンからレバノンへの国際連係線」等の調査内容について、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、本案件との連携の有無をご教示いただけますでしょうか。	本案件は、レバノン国内の系統安定化に主眼を置いており、ヨルダンからレバノンへの国際連係線との連携は想定していません。よって、ヨルダンからレバノンへの国際連係線にかかる提案は不要です。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	想定される電力シミュレーションソフトウェアは何でしょうか。	シーメンス社PSS/Eを想定しています。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	当該ソフトウェアを利用した研修を行う場合、カウンターパートはそのソフトウェアを保有しているという前提でよいでしょうか。	カウンターパートは保有していません。本プロジェクトにおいて、プロジェクト予算を用いて受注者にて調達を行う計画です。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本邦研修の受け入れ人数はどの程度を想定されてますでしょうか。また、計何回を想定されてますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	1回あたりの本邦研修期間はどの程度を想定されてますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00947000000	全世界（広域）全世界障害主流化セクター別ガイダンスノート作成業務	人間開発部高等教育・社会保障グループ	ガイダンスノートの作成プロセスについて想定されているものがありませんら教えていただきたい。（障害当事者団体へのヒアリング、勉強会の実施など）	詳細プロセスについては掲載予定の公示内容をご確認ください。	2026年3月11日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界（広域）市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型））	経済開発部農業・農村開発第一グループ	過年度のSHEP課題別研修・国別研修において、JICAとして特に改善したいと考えている点や、今回の業務で重視したい方向性があればご教示下さい。	課題別研修・国別研修を通じた、SHEP人材育成のために、研修参加国の現状・SHEP活用度合いに応じた演習内容の最適化をお願いたく存じます。	2026年3月18日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界（広域）市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型））	経済開発部農業・農村開発第一グループ	IFAD案件との連携について、教材など情報共有レベルなのか、研修内容の調整まで含むのか、想定されている連携の内容やレベル感をご教示下さい。	現在、IFADとの連携については、SHEPアプローチをIFADの案件内で実施を行って頂いております。これらの様に、他ドナーとSHEPの今後の連携において、現地研修の実施にかかる留意事項、創意工夫を提案頂きたく存じます。	2026年3月18日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界（広域）市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型））	経済開発部農業・農村開発第一グループ	研修参加者の選定基準や参加者の属性（経験年数・役職・国の優先分野など）について現時点で想定されている方向性があればご教示下さい。	コースにより異なりますが、行政官や普及員等、各国でSHEPアプローチを基にした、農業普及の展開の役割を担っている方々を想定しております。	2026年3月18日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界（広域）市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型））	経済開発部農業・農村開発第一グループ	過年度研修のフォローアップについて受講生のその後の行動変容と当該国政府のSHEPの取り組みの把握をどのレベルまで期待されているか、定性的・定量的のバランスについて現時点の考えを伺えますか。	フォローアップでは、帰国研修員の行動変容と政府側の制度化の進捗を把握することを想定しております。定性・定量のバランスについては、現時点では特に想定していません。	2026年3月18日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界（広域）市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型））	経済開発部農業・農村開発第一グループ	現地派遣5回という設定の背景（フォローアップ研修実施の想定の有無や、そのスケジュールなど）について、可能な範囲でご教示下さい。	現時点では、6-7月の1週間程度、8月上旬の1~2週間程度、8月下旬の1週間程度、11月下旬の1週間程度、12月上旬の10日間程度を想定しており、国別研修後のフォローアップ研修も含んでおります。	2026年3月18日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年3月18日	25a00956000000	全世界(広域)市場志向型農業振興(SHEP)各種研修にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	経済開発部農業・農村開発第一グループ	2月25日に公示された単独型案件「全世界市場志向型農業振興に係る広域支援促進調査(SHEPアプローチ)」と本件とのすみ分けについてお伺いします。 上記単独型案件は、現行SHEP案件に対する運営指導・モニタリング・レビューを主な目的とするものと理解しておりますが、①訪問国(現地派遣先)の重複の有無、②重複する場合の実施目的の違いおよび役割分担、を可能な範囲でご教示ください。特に単独型案件では訪問国で研修を実施するようですが、本案件でも訪問国において研修を実施する予定があるということでしょうか？	本業務においては研修におけるSHEP演習や研修員のモニタリング業務を行って頂き、またそれを通して複数国で調査を行って頂きます。また、調査国に重複は無く、本案件でも訪問国においての研修を想定しています。	2026年3月18日
2026年3月18日	25a00958000000	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本邦研修プログラムの実証で(沖縄・東北)と記載がありますが、プログラムの実施回数は1回という認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり、本邦研修プログラムの実施は1回を想定しております。その1回の研修の中で、沖縄(5日間)及び東北(2日間)の両方を研修場所として組み込む想定です。	2026年3月11日
2026年3月18日	25a00958000000	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本件は情報収集・確認調査で10人月ほどの規模とありますが、QCBSではなく企画競争ということで相違ありませんでしょうか。	本件情報収集・確認調査の選定方式は、企画競争の一種であるQCBS-ランプサム型を予定しております。	2026年3月11日
2026年3月18日	25a00958000000	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	「周辺地域に対して研修を実施している地雷対策機関(地域拠点組織)」について、既に想定されている機関はございますか。	地域拠点組織は、地雷対策分野において地域拠点としての地位が確立しつつある、または将来的にその可能性を有するエチオピア、ベナン、カンボジア、レバノン、コロンビア等の地雷対策機関を想定しています。	2026年3月4日
2026年3月18日	25a00958000000	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	現地セミナーの目的は、「地域拠点組織に求められる運営能力、技術力、認証・品質管理体制等に関する知見共有」と記載がありましたが、このような共有セミナーにおける「実証」とはどのようなことを想定されているのでしょうか。	実証というよりも、むしろ現地セミナーの実施を想定した記載です。将来的な第三国研修のプログラムの実施に向け、現地セミナーを試行的に実施することを想定しています。	2026年3月4日
2026年3月18日	25a00958000000	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	「本邦研修プログラム(沖縄・東北)の実証」についてはどのような国からの参加を想定しておりますでしょうか。	現在のところ、スーダン、セネガル、ベナン、東ティモール、ソロモン、レバノン、シリア、イエメン等を想定しています。	2026年3月4日
2026年3月18日	25a00963000000	全世界(広域)2026年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部高等教育・社会保障グループ	イベント・会合出席等で在京が必要な日程が現時点で特定されていれば、ご教示いただけますでしょうか。	現時点で特定されている日程はありません。	2026年2月25日
2026年3月18日	25a00963000000	全世界(広域)2026年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部高等教育・社会保障グループ	特定のソフトウェアの利用や統計の知識など、必要とされる専門性はありますか。	基本的に、Microsoft Office(エクセル)で作業いただくことを想定しています。	2026年2月25日
2026年3月18日	25a00970000000	ブルンジ国タンガニーカ湖水位上昇によるブジュンブラ市交通インフラへの影響と対策にかかる情報収集・確認調査	ルワンダ事務所ルワンダ事務所直下	とくに本件業務実施にあたりコンサルタントに期待すること等をお伺いしたいです。	第一には、水没により道路が使用できない状況を早急に解消することが重要であり、ブルンジの関係機関・施工業者等による実現可能な改修策を提案いただけることを期待しています。そのうえで、原因分析を踏まえた中期的な対応策も併せてご提案いただきます。	2026年3月11日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	フェーズ3の実施に際しての貴方針や重点課題について伺わせてください。	フェーズ3の方針や課題については、公示内容をご確認いただけますと幸いです。	2026年3月4日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容に「スタートアップ事業支援」が挙げられています。フェーズ2(企画競争説明書の特記仕様書案)では、LJIの行うスタートアップ事業・スケールアップ事業に対し、ビジネスプランコンテストの視聴者拡大や特定の科目のオンライン講義・相談について可能な範囲で支援することとされてきました。公示予定のフェーズ3では、スタートアップ事業支援にかかる業務が、上記フェーズ2の内容に比べて拡大ないし強化されますか。その場合、そのような変化の背景をご教示ください。	フェーズ3では、スタートアップエコシステム構築支援は引き続きしていくものの、現地のリソースを活用し、LJIがより主体的に実施する運営体制の変更を検討しております。ただし、業務実施(コンサルタント契約)における支援業務については、現フェーズと同等の規模・内容になると考えます。	2026年3月18日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	専門分野について「ビジネスコース企画・運営管理、中小企業経営支援に係る専門性」と挙げられています。科目別に日本人講師を配置するのではなく、経営全般のコンサルティング支援に係る専門性が求められますか。	ビジネスコースの運営について講師を配置していただくこととなります。ただし、プロジェクトとしてはLJIの運営についても育成・強化をしていく観点から、経営戦略・財務分析等の専門性があると望ましいと考えます。	2026年3月18日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容に「ビジネスコースの編成もしくは新規立ち上げに係るニーズ調査支援」が挙げられていることに関し、調査結果を踏まえてコース編成や新コース開講を計画・実施することも業務に含まれますか。	詳細は公示をご確認いただければと思いますが、業務実施(コンサルタント契約)の支援内容においては、新コース開講は含まれておりません。	2026年3月18日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件では、業務管理グループの設定を検討されていますか。	業務管理体制については、現時点では確定しておらず、①業務主任者のみの場合と②業務管理グループを設定する場合の双方の場合を想定しています。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	アフリカの対象3カ国は、これらの国はJICA様側であらかじめ指定されるのでしょうか。それとも、当方から根拠を示した上で対象国を選定・提案することが求められるのでしょうか。調査団で決定して良い場合には、どのような基準で選定することを想定されていますか。	JICAとしてはインド洋諸国とのつながりのある人材・企業の規模や日系企業からの注目度などインド洋諸国との歴史的・経済的つながりを基準としてケニア・南アフリカ・タンザニアの3カ国を主な対象国として検討しておりますが、基準を含めより適当と考えられる国が考えられる場合にはプロポーザルにて提案いただくことも予定しています。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	連携候補国として「インド、UAE等」と記載されていますが、「等」に含まれるその他の具体的な注力対象国(サウジアラビアなどの他の中東諸国や、その他のインド洋沿岸国など)の想定や優先順位はありますか。コンサルタントからの連携候補国を提案を求めているのでしょうか？	インド・UAE以外ではトルコを有力対象国として想定しておりますが現時点で優先順位はつけておりません。ただし、その他の国の可能性を排除はしておらず、より適当と考えられる国が考えられる場合にはプロポーザルにて提案いただくことも予定しています。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	日本国内にてハイブリッド型のセミナーの開催』について、想定されている参加者規模や、主要なターゲット層のイメージを教えてください。	セミナーは連携対象国の日本企業関係者向けとして、中間時点での調査結果の共有・意見交換などを主な目的とし、時期は2026年10月頃、開催地は東京を想定していますが、詳細は現地調査結果を踏まえ、協議を経て決定します。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	本案件は、外務省・経産省が打ち出したイニシアティブ等(※)の具体化に向けて、主にサブサハラ・アフリカ地域において、JICAのハード面・ソフト面の協力を含むODA及び非ODA事業を洗い出すことを目的として、プレ公示に示された、(アフリカ3か国での現地調査を含む)調査活動・セミナーを行うものです。リソースについては、「留意②:6分野の業務従事者の専門性」を求めますが、より適当な業務従事者の構成・専門性をプロポーザルにて提案頂くことも予定しています。 (※)関連イニシアティブ インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ: https://www.mofa.go.jp/mofaj/pageit_000001_02262.html 日産産業共創イニシアティブ: https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230721005/20230721005-a.pdf 日本アフリカ産業共創イニシアティブ: https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250822001/20250822001-1.pdf NIKKEI CHANNEL日本・インド・アフリカフォーラム: https://channel.nikkei.co.jp/jia2025j/ アフリカの持続可能な経済発展のための日印協カイニシアティブについて: https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250227001/20250227001-1.pdf 経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進: https://www.jica.go.jp/oda/project/201903802/index.html	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	『サイバーセキュリティ対策の試行的実施』について、具体的な実施対象や、想定されている対策のレベル感・アプローチをご教示いただけますか。	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件では、業務管理グループの設定を検討されていますか。	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	対象3カ国の選定理由を教えてください。特にルワンダは地域的に離れているため、3か国のデジタル貿易や、貿易・投資の関係性や相乗効果をどのように想定しているのでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	ガーナ、コートジボワール、ルワンダの3カ国を調査対象国の中心とする背景について教えてください	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	AfCFTIに関する情報収集も上記3カ国が対象という理解で相違ないでしょうか。それともパイロット・フェーズを実施した8カ国など、広範囲の調査を想定しておりますでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月11日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	日本企業のアフリカ進出状況の調査については、デジタル貿易に関連するサービスなどに限らず、すべての業種を対象としておりますでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	デジタル貿易プロトコルの概要に関する調査とはもう少し具体的にどのような調査を想定しているのか可能な範囲で教えてください。	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	貿易・投資環境(ソフト・ハード)の調査に関してもう少しどのような調査を想定しているのか可能な範囲で教えてください。(AfCFTAにおいて、フェーズ1は物品貿易、サービス貿易、紛争解決の分野、フェーズ2は競争、投資、知的財産、電子商取引、女性と若者の分野を対象としているとのことですので、この分野における貿易・投資環境のソフト・ハードを調査するという理解でしょうか。)	回答準備中です。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00124000000	アフリカ地域(広域)先進農業技術の導入を通じた共創型ビジネス展開に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	本調査では、AFICAT有識者会合(2025年12月)で確認したAFICATの3つのコア機能およびJICA内外スキームとの連携機能に基づき、活動を実施します。具体的には、日本国内における企業向けの情報提供およびアドバイザー業務を中心にしながら、現地展示会への参加支援にも取り組むことで、AFICATの更なる推進を図ることを目的としています。(参照: https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/_icsFiles/afieldfile/2025/12/22/02_20251218.pdf) また、本調査では、新たにアグリテック・フードテック分野を対象に含めるとともに、外部機関との連携を積極的に促進することを期待しています。	2026年3月11日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示が遅れている理由はR/Dが未締結だからでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月18日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	もしその場合は、R/D署名時期の見込みにつき、教えていただけないでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月18日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	また、もし公示が遅れている理由がR/Dでない場合、その理由につき教えていただけないでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月18日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますが、文献は容易に入手できる(現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み)との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか。	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリーデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリーデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で(パラメータを変えて)評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に(群として)、どの様な傾向があるか(例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか)分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか(両者の結果の違いについてご教示ください)。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください(例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか)。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思えます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け(補強の要否)を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割(違い)をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「・・・支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なし)に対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要な基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外に必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPB)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくこととなります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えてください。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日